

主要施策名：(3)地域福祉の充実

事務事業本数：22

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実		530-2	戦没者・戦傷病者援護事業	総合福祉課
			530-3	福祉センター管理運営事業	総合福祉課
		(1)障がい者支援の充実	531-1	障害者福祉事業	総合福祉課
			531-8	地域生活支援事業	総合福祉課
			531-12	難聴児補聴器購入費助成事業	総合福祉課
			531-13	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	総合福祉課
		(2)高齢者支援の充実	532-1	岱明コミュニティセンター管理運営事業	総合福祉課
			532-2	高齢者等生活支援事業	高齢介護課
			532-3	敬老事業	高齢介護課
			532-4	老人クラブ支援事業	高齢介護課
			532-5	介護低所得者対策事業	高齢介護課
			532-6	天水老人憩の家管理運営事業	高齢介護課
			532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢介護課
		(3)地域で支え合う体制の充実	533-1	民生委員事業	総合福祉課
			533-2	社会福祉支援事業	総合福祉課
			533-4	ご当地カード行政ポイント付与事業	総合福祉課
			533-5	災害支援事業	総合福祉課
			533-6	介護施設整備事業	高齢介護課
			533-7	婦人相談事業	子育て支援課
		(4)生活困窮者対策の充実	534-2	生活困窮者自立支援事業	くらしサポート課
			534-3	フードバンク事業	くらしサポート課
			534-6	生活保護適正実施推進事業	くらしサポート課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	戦没者・戦傷病者援護事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	植原 孝信	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 戦傷病者戦没者等遺族等援護法、戦傷病者特別援護法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 1 細目 5

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	戦没者、戦傷病者等の遺族に対し援護を行い、戦没者の霊を慰め、哀悼の意を表すことが広く国民に求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	戦没者や戦傷病者、その遺族やその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	戦争において、公務上負傷された者、死亡された者の遺族に、一定の要件を満たした場合に援助を行うとともに、国民に対して人命の尊さ、平和の大切さについて理解を深めてもらう。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・戦没者合同慰霊祭を、毎年4月下旬に玉名市民会館大ホールで無宗教献花方式で行う。 ・戦没者遺族会へ補助金を支給する。 ・援護給付金等の請求事務は、戦没者等の遺族に対する特別弔慰金、戦傷病者等の妻に対する特別給付金、戦没者の妻に対する特別給付金、戦傷病者のJR乗車券発給事業等を行う。 ・熊本地震で被災した戦没者慰霊碑を復旧する事業に対し、補助金を交付する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ⇒ ① 戦没者合同慰霊祭事業 ② 遺族連合会補助金 ③ 援護・給付金等請求事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	4,641	122	255	1,699
		【16】 小計	4,641	122	255	1,699
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,977				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.15	0.45	0.25	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			1.48	0.45	0.45	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	821	5,350	2,040	2,159		
合計	5,462	5,472	2,295	3,858		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 戦没者合同慰霊祭事業	非宗教方式による慰霊祭を挙 行する。	慰霊祭開催回数	回	1	0	0	1
② 遺族連合会補助金	遺族連合会に対して補助金を 支給する。	補助金交付回数	回	1	1	1	1
③ 援護・給付金等請求事業	戦没者の遺族に対する特別弔慰金請求申請 受付、戦傷病者JR乗車券交付等を行う。	援護給付金等の請求 事務処理件数	件	0	0	163	70

《コスト評価による年度比較》 【19】

コ ス ト 評 価	対象(合同慰霊祭実施回数)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		1	0	0	1				
		5,462	5,472	2,295	3,858				
		5,462	0	0	3,858				
		***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 戦没者合同慰霊祭参加者数	戦没者合同慰霊祭への参加者数	人	300	300	60	300
2			300	0	0	

* 成果未達成時の理由 コロナ禍により縮小開催も考えたが、遺族会は通常規模の開催を望まれ日程調整も不調に終わったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
[23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	遺族会と協議検討した結果、縮小規模での開催は希望しないということで、中止した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 【27】	昨年度に続き、慰霊祭の実施については時期や規模を検討している。ワクチン接種がひと区切りがついても、直ちに数百人が参加できる規模での開催は考えず、縮小しての開催を遺族連合会と協議していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	遺族会会員の高齢化や相続などにより、組織としての結束力が薄まらざるを得ない状況にある。このような状況の中、戦没者遺族に対する弔慰金の支給や式典の実施等を通して戦没者及び戦災物故者を追悼し恒久平和を祈念する等、一層の支援は必要である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	福祉センター管理運営事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	植原 孝信	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市福祉センター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 公共施設長期整備計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 5 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が健康で生きがいのある、安心して生活できるための福祉活動の拠点として、地域の温泉資源を十分に生かした交流・憩いの場としての拠点として、市民の福祉の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行うことで、施設の利用者の利便性を高め、福祉サービスの向上及び健康増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理		
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(社会福祉法人玉名市社会福祉協議会)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 福祉センター指定管理業務 ② 福祉センター維持管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	26,900	32,000	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	24,307	27,943	0	153	
		一般財源	30,196	33,557	30,224	30,071	
	【16】 小計	81,403	93,500	30,224	30,224	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.40	0.40	0.15	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	2,190	2,190	783	813			
合計	83,593	95,690	31,007	31,037			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 福祉センター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	281	168	203	270
② 福祉センター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	0	0	0	1
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(施設利用者)	47674	15454	19750	30000
投入コスト合計(千円)	83,593	95,690	31,007	31,037
対象1単位あたりのコスト(千円)	2	6	2	1
コスト評価(対前年比)	***	33.33% (↓)	300.00% (↑)	200.00% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 福祉センター1日平均利用者数	福祉センターの1日平均利用者数	人	224	195	142	110
2			169	91	97	
* 成果未達成時の理由		コロナ禍の中、休館期間を設けたため利用者数は多い年の半分に満たないが、1日平均利用者数は前年より増え回復しつつある。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(指定管理) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	カーボンマネジメント事業による空調・照明の改修(R元～2年度)の効果により、光熱水費が前年比8.7%の削減となった。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	住民福祉の拠点として、指定管理者(市社会福祉協議会)と連携して適正な管理運営を行う。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地域福祉活動の拠点として社会福祉協議会において適切な管理運営が行われており、現状のまま継続が必要である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	障害者福祉事業		所管課【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	松本 憲一	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(1)障がい者支援の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 2 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	障がい者は年々増加傾向にあり、障がいの種別を明確にし、それに応じたサービスや割引等を受けやすくするための手帳の交付が必要である。また、各障がい者団体の育成及び障がい者の交流の場を提供する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	障がい者及びその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の交付により、各種サービスや割引等を有効に活用してもらい、自立促進及び費用負担の軽減につなげる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ ① 身体障害者手帳交付等業務 ② 療育手帳交付等業務 ③ 精神保健福祉手帳交付等業務		

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	430	0	198	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,484	2,208	2,236	2,291	0
	【16】 小 計	2,484	2,638	2,236	2,489	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	2.00	1.40	2.30	1.90	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.74	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	10,952	9,109	12,013	10,294			
合 計	13,436	11,747	14,249	12,783			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 身体障害者手帳交付等業務	申請により、身体手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	619	493	513	500
② 療育手帳交付等業務	申請により、療育手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	122	119	130	130
③ 精神保健福祉手帳交付等業務	申請により、精神手帳の受付・交付を行う。	申請書受付件数	件	305	313	372	380

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(障がい者)	4674	4610	4596	4600
投入コスト合計(千円)	13,436	11,747	14,249	12,783
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	3	3
コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 障害者手帳(身体・療育・精神)交付率	申請件数÷交付件数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由()	負担率【 0.00 %】 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	申請のあった手帳交付は適切に交付・執行ができた。今後も適正な執行に努める。団体補助については、会費等について不明瞭な点を指摘し、適切な申請・報告となるよう指導した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	手帳交付の現状としては、身体障害者手帳は減少、精神保健福祉手帳及び療育手帳は増加傾向にある。今後も、適正な手帳交付業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
障害者の安定した生活を確保する福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続して実施していく。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域生活支援事業		所管課【2】	総合福祉課
			作成者(担当者)	松本 憲一
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(1)障がい者支援の充実		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 障害者総合支援法、市コミュニケーション支援事業実施要綱他 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 2 細目 8

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	障害者総合支援法の施行に伴い、市町村が障がい者のニーズや実情に応じて独自に事業を実施し、障がい者の自立促進や介護者の負担軽減を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	障がい者及びその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	障がい者に対して、日中の預かりや移動支援などのサービスを提供することによって、自立促進や介護者の負担軽減につなげる。自動車運転免許取得・改造助成事業を行うことで、障害者の地域での自立及び社会参加を促す。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H18 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	・対象者のニーズに合わせたサービスを提供する。 ・在宅の障がい者に個々の実情に応じた支援用具を給付又は貸与する。 ・運転免許取得時又は所有する自動車の改造の際にその費用の一部を助成する。 ・身寄りのない障がい者が成年後見人の申立てをする場合にその費用を負担する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(7)本 ⇒ ① 地域生活支援事業 ② 重度障害者等日常生活用具給付等事業 ③ 自動車運転免許取得・改造助成事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	12,657	13,248	15,552	20,418	0
		県支出金	6,328	6,624	7,776	10,208	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	3,970	4,366	2,450	2,363	0
		一般財源	34,305	29,614	23,243	19,710	0
		【16】 小計	57,260	53,852	49,021	52,699	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	1.00	1.10	1.00	0.95	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	5,476	6,024	5,223	5,147			
合計	62,736	59,876	54,244	57,846			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 地域生活支援事業	障がい者の申請によりニーズに合わせたサービスを提供する。	サービスの種類	種類	5	5	5	5
② 重度障害者等日常生活用具給付等事業	在宅の障がい者に個々の実状に応じた支援用具を給付又は貸与する。	交付決定者数	人	1348	1435	1452	1400
③ 自動車運転免許取得・改造助成事業	運転免許取得時や改造の際、費用の一部を助成する。	助成決定者数	人	8	6	4	7

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(障がい者)	4725	4608	4608	4608
投入コスト合計(千円)	62,736	59,876	54,244	57,846
対象1単位あたりのコスト(千円)	13	13	12	13
コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	108.33% (↑)	92.31% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 地域生活支援事業利用者数	決定者数	人	155	160	160	160
2 地域生活支援事業サービス利用件数	サービス利用件数	件	4900	4800	4000	3000
			3810	3075	2640	

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、サービスの利用頻度が下がったことが影響している。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	利用者負担率の引き上げについて検討を進めており、令和6年4月1日から負担率を現在の0.5%から1.0%に引き上げる(暫定的に引き下げていたものを元に戻す)ことで決定し、要綱の改正を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	負担率の引き上げについては、令和6年度改正に向けて利用者、事業所に周知を行っていく。また、サービスの単価についても平成18年度から一度も見直されておらず、現在の状況との乖離が見られるため、見直しの方向で検討を進める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	障がい者の日常生活における負担軽減のため重要な事業であり、本市の障がい者が利用している障害福祉サービス事業所や医療機関のほか関係機関との連携のもと現状のまま継続が必要である。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	難聴児補聴器購入費助成事業		所管課 【2】	総合福祉課
			作成者(担当者)	松井 清美
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(1)障がい者支援の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 県難聴児補聴器購入助成事業実施要項 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市障がい福祉計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 2 細目 14

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保すべきである。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の聴覚障害のある児童
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	補聴器の装用による音声言語能力の向上や、等しく学び、成長できる環境を確保し、コミュニケーション能力等の成長に寄与する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H26 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	難聴児に補聴器購入の3分の2(県1/3、市1/3)を限度に助成。 ⇒ 【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 難聴児補聴器購入費助成事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	35	35	105
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	35	35	105
		【16】 小 計	0	70	70	210
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.10	0.10	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小 計	1,095	548	522	271		
合 計	1,095	618	592	481		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 難聴児補聴器購入費助成事業	難聴児に補聴器購入の3分の2を限度に助成。	申請件数	件	0	1	1	3
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(助成件数)	0	1	1	3
投入コスト合計(千円)	1,095	618	592	481
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	618	592	160
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (ー)	104.39% (↑)	370.00% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 助成割合	申請件数÷助成件数	%	100 0	100 100	100 100	100
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input checked="" type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和3年度は1件対象者からの申請があり、適正に執行した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	対象が、手帳未所持の難聴児と限定的なため、実績としては少数となるが、対象者の環境確保を図るための支援として必要と見込まれるため、今後も現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	補聴器装着により、難聴という障がいを抱えた対象児の健全な育成や福祉の向上に寄与しており、継続すべき事業と判断する。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業		所管課【2】	総合福祉課
			作成者(担当者)	植原孝信
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(1)障がい者支援の充実		
重点 施策【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 児童福祉法、玉名市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】 款 3 項 1 目 2 細目 15			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	児童福祉法第19条の3第3項に規定する医療費支給認定に係る小児慢性特定疾病児童等(以下「小児慢性特定疾病児童等」という)で在宅生活を送る者は、日常生活を送るのに必要な用具があり同法及び総合支援法での施策の対象にならない場合には購入金額が高くなってしまいうため、助成することで福祉の増進を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市に住所を有する在宅の「小児慢性特定疾病児童等」であって、児童福祉法又は総合支援法の規定による施策の対象とならない者。
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	対象者の日常生活の便宜を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H28 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】				
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】				
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】				
事務事業の具体的内容 【14】	対象者が実施要綱に定める日常生活用具を購入する場合に、用具納入業者に対し費用から対象者の自己負担額を控除した額を支払う。 <table border="1" style="float: right; margin-left: 20px;"> <tr> <td>【15】 事務事業を構成する細事業(1)本</td> </tr> <tr> <td>① 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業</td> </tr> <tr> <td>② _____</td> </tr> <tr> <td>③ _____</td> </tr> </table>	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本	① 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	② _____	③ _____
【15】 事務事業を構成する細事業(1)本					
① 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業					
② _____					
③ _____					

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	142	184	161	146
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	91	-40	0	147
		【16】 小計	233	144	161	293
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.05	0.00	0.00
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,095	274	0	0		
合計	1,328	418	161	293		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 小児慢性特定疾病児童等日常生活生活用具給付事業	特定疾病に罹患した小児の日常生活用具の費用助成を行う。	助成給付件数	件	3	2	0	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(特定疾病に罹患した小児)	3	2	0	1
投入コスト合計(千円)	1,328	418	161	293
対象1単位あたりのコスト(千円)	443	209	0	293
コスト評価(対前年比)	***	211.96% (↑)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 日常生活用具の費用助成	助成給付件数	件	1 3	1 2	1 0	1
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	今年度対象者無し。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後申請があれば助成する。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
申請件数は少ないが、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図るためにも、継続が必要な事業である。	小山 聡

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	岱明コミュニティセンター管理運営事業		所管課 【2】	総合福祉課
			作成者(担当者)	植原 孝信
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(2)高齢者支援の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市岱明コミュニティセンター条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公共施設個別施設計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 5 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	市民が健康で生きがいのある、安心して生活できるための福祉活動の拠点として、地域の入浴施設を十分に活かした交流・憩いの場として、市民の福祉の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設利用者全般
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	指定管理者による施設の効果的な管理及び運用を行うことで、施設の利用者の利便性を高め、福祉サービスの向上及び健康増進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者((株)三勢)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 岱明コミュニティセンター指定管理業務 ② 岱明コミュニティセンター維持管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	1,900	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	23,650	15,763	18,561	17,632	0
		【16】 小計	23,650	15,763	18,561	19,532	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,095	1,095	1,045	1,084			
合計	24,745	16,858	19,606	20,616			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 岱明コミュニティセンター指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	件	266	257	201	250
② 岱明コミュニティセンター維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	箇所数	件	2	0	1	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(施設利用者)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画	
		15258	2	***	8940	2	100.00%	(→)	15000
		24,745	2	***	16,858	2	100.00%	(→)	20,616

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
1 1日平均施設利用者数	1日平均の施設利用者数	人	78	81	60	60
			57	34	40	
2						

* 成果未達成時の理由 前年度に続き、コロナ禍により休館期間があったので施設利用者数が減少した。だが、1日平均の数は上がっており、宿泊利用も少数ではあるが実績が残った。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(指定管理) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	施設設備の老朽化や利用者の動向を注視しつつ、施設の閉鎖も関係各課と協議していたが、物産館「磯の里」との集約と松原海岸一帯の活性化を図り、将来的には観光物産課へ施設所管を移す方向性がまとまった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和4年度は指定管理者の更新を行い、指定のMdがたてば集約の設計に着手する。松原海岸一帯の活性化のため、募集要項や設計に観光的利用の側面を盛り込んで、施設の魅力を高める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	地域コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしているが、コロナ禍の中、特に市外からの利用者は激減している。今後、近隣施設である磯の里の必要な機能の一部を潮湯に集約するとともに、松原海岸全体の活性化を図る必要がある。	評価責任者 小山 聡
-------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者等生活支援事業		所管課 【2】	高齢介護課						
			作成者(担当者)	岸田 麻理						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当					
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実								
	施策区分	(2)高齢者支援の充実								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 福祉バス運行事業要綱、住宅改造助成事業実施要綱、老人福祉法施行細則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 _____ 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 _____ 】		款	3	項	1	目	3	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子高齢化の進展、家族機能やライフスタイルの変化、地域相互扶助機能の希薄化等の背景があり、2015年から2025年にかけて高齢化率が急激に増加する。玉名市も例外ではなく、単身や高齢者世帯が急増し、在宅で安心して暮らせるためには交通手段や住まい、孤独死等の問題を解決する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	高齢者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	在宅で安心していきいきと暮らせるために交通手段や住まい、環境整備など日常生活に支障をきたさないように支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 _____ 年度】 【 H17 年度から】 【 _____ 年度～ _____ 年度まで】						
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】						
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 _____ 】						
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <ul style="list-style-type: none"> ・市営温泉施設への送迎バス ・介護用改造工事の費用を全部又は一部助成 ・環境的・経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方の措置 </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(10)本</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>①</td><td>福祉バス運行事業</td></tr> <tr><td>②</td><td>高齢者等住宅改造給付事業</td></tr> <tr><td>③</td><td>老人保護措置事業</td></tr> </table> </div> </div>	①	福祉バス運行事業	②	高齢者等住宅改造給付事業	③	老人保護措置事業
①	福祉バス運行事業						
②	高齢者等住宅改造給付事業						
③	老人保護措置事業						

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	666
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	10,496	11,220	12,774	10,662
		その他	0	6,000	916	0
		一般財源	108,341	101,327	102,817	116,877
		【16】 小計	118,837	118,547	116,507	128,205
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0			
	職人 員 件 の 費	職員人工数	1.20	1.00	1.50	1.50
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	6,571	5,476	7,835	8,127		
合計		125,408	124,023	124,342	136,332	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 福祉バス運行事業	路線バスが運行されていない地域と市営温泉施設間に福祉バスを運行する。	利用者延べ人数	人	12594	1797	1695	2500
② 高齢者等住宅改造給付事業	介護用改造工事の費用を全部または一部助成する。	住宅改造件数	件	0	0	0	4
③ 老人保護措置事業	居宅において養護を受けることが困難な方の措置をする。	措置者数(実人数)	人	35	36	30	41

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(高齢者(65歳以上))	21986	22186	22394	22481
投入コスト合計(千円)	125,408	124,023	124,342	136,332
対象1単位あたりのコスト(千円)	6	6	6	6
コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	100.00% (→)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 支援事業利用者数	支援事業の延べ利用者数の合計	人	16105	11547	2890	2579
2			12645	1846	1736	
* 成果未達成時の理由		コロナ禍にあることを加味した目標設定を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う福祉センターの休館等の影響により、福祉バス利用者が見込みを下回ったため。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 10.27 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉バスの運行状況が十分ではなかったため、運行ルートの調整や検討を行うことができなかった。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	福祉バスの利用減少の要因、利用者のニーズを把握することで今後の方向性を見出し、課題の解決や運行ルートの検討を行い福祉バスの充実に繋げていく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	外出支援サービスの対象範囲を広げたことで利用者が増加している。今後も高齢者の生活に寄り添いながら、よりよい支援を行う必要がある。	評価責任者 瀬崎 しのぶ
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	敬老事業		所管課 【2】	高齢介護課							
			作成者(担当者)	田上真紀							
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり				重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当					
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実									
	施策区分	(2)高齢者支援の充実									
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市敬老祝品贈呈要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし										
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務										
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【			款	3	項	1	目	3	細目	3

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	多年にわたり、社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	敬老会(75歳以上)、金婚(金婚夫婦)、米寿等(88歳、100歳、108歳、111歳)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	高齢者の長寿及び金婚夫婦を祝福し、市民の敬愛思想の高揚を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	敬老会:小学校区ごとに各区長会に委託し開催する。 金婚:金婚夫婦表彰式典を開催し、表彰状と記念品を贈呈する。 米寿等:それぞれの対象者に祝品を贈呈する。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ① 長寿者等表彰事業 ② 敬老会開催事業 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	21,733	20,624	20,743	23,981	0
		【16】 小計	21,733	20,624	20,743	23,981	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.20	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,095	1,095	3,134	3,251			
合計		22,828	21,719	23,877	27,232		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 長寿者等表彰事業	88歳、100歳、108歳及び111歳到達者、並びに金婚夫婦対象者に敬老祝品等を贈呈する	敬老祝品等贈呈対象者	人	904	776	769	908
② 敬老会開催事業	各校区に委託して敬老会を開催する	敬老会開催場所数 (4地域の人数・開催件数含む)	箇所	94	0	0	94
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(記念品の授与者)	904	776	769	908
投入コスト合計(千円)	22,828	21,719	23,877	27,232
対象1単位あたりのコスト(千円)	25	28	31	30
コスト評価(対前年比)	***	89.29% (↓)	90.32% (↓)	103.33% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 敬老祝品等贈呈対象者	敬老祝品等贈呈対象者の合計数	人	925	870	843	908
2			904	776	769	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため敬老会は自粛				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担はなじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地区区長会長と委託契約をして実施している。敬老会の開催は中学校単位、小学校単位、行政区単位と様々でありそれぞれ地区の事情に合った方法で実施している。敬老思想の高揚が目的であるため、事業の縮小は難しい。対象年齢を引き上げは検討しておらず、特に改善はできていない。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	前年度対象年齢の引き上げの検討を提案したが、対象者や事業関係者への意見聴取等したうえでの改善が必要なため、現状のまま継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	社会の中で人の関わりの希薄さが浮き彫りとなる中、高齢者を敬うという活動の重要性を感じる事業である。事業の継続が必要である。	評価責任者 瀬崎しのぶ
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	老人クラブ支援事業		所管課 【2】	高齢介護課	
			作成者(担当者)	田上 佳裕	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(2)高齢者支援の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 老人福祉法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 3 細目 4

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者人口が増えていく中で、老人クラブ会員数は年々減少している。高齢者の社会参加、生きがいづくり、仲間づくり、健康づくりなどの推進を図っていく高齢者組織が、安定した活動を行うため、財政的支援を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市老人クラブ連合会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	高齢者が多くの仲間と手を携え、他世代の方とも交流を深めるとともに、健康づくりや生きがいづくりの活動の推進を支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	老人クラブ活動を支援するために、以下の団体・活動に補助金を交付する。 ・単位老人クラブ ・玉名市老人クラブ4支部活動 ・シルバーヘルパー活動 ・健康づくり事業(健康ダンス等) ・玉名市老人クラブ連合会本部
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 老人クラブ支援事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	3,192	2,860	2,991	3,321
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	8,803	8,734	8,716	9,540
		【16】 小計	11,995	11,594	11,707	12,861
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0			
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.20	0.10	0.40	0.40
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
	【17】 小計	1,095	548	2,089	2,167	
	合計	13,090	12,142	13,796	15,028	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 老人クラブ支援事業	老人クラブに補助金を交付する。	補助交付延べ団体数(補助交付単老数)	団体	82	78	77	77
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算		
	対象(老人クラブ会員)	4301	3907	3780	3780		
投入コスト合計(千円)	13,090	12,142	13,796	15,028			
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	3	4	4			
コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	75.00%	(↓)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 65歳以上要介護認定者率	要介護認定者数/65歳以上人口	%	18.6	18.6	18.5	18.8
2 玉名市老人クラブ会員数	全会員の合計	人	4821	4300	3907	3780
			4300	3907	3780	
* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症の影響で、介護予防事業や地域での自主活動が制限されたことで、健康状態が悪化したため会員の高齢化、退職年齢の引き上げ、働く高齢者の増加などで加入者が増えない。						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input checked="" type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(会費あり) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	ホームページや広報誌への掲載は実施できなかった。 ホームページや広報誌で老人クラブ活動を周知し、クラブ会員の活動による健康づくりや地域づくりへの効果をPRしていく。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	コロナ禍での活動継続への助言を行い、会員数の増加に努める。また、活発な活動を推進し、要介護認定者率の低下を目指す。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
老人クラブの活動について行政でできる支援を行うことで、活性化に繋がる工夫の必要がある。	瀬崎 しのぶ

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護低所得者対策事業		所管課 【2】	高齢介護課	
			作成者(担当者)	竹森 明德	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(2)高齢者支援の充実			
	□ 該当				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 □ 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 10				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者の介護保険サービスの利用の促進を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	利用者の負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用を促進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H22 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	介護保険法に基づく訪問介護、通所介護等並びに食費、居住費、滞在費及び宿泊費に係る負担額の軽減を行う社会福祉法人等に対して補助金の交付を行う。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・利用者申請の受付・判定・確認証発行等事務 ・社会福祉法人への補助金交付事務	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 介護低所得者対策事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	235	274	230	399
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	79	92	78	133
		【16】 小計	314	366	308	532
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0			
	職人 員 の 費	職員人工数	0.07	0.05	0.05	0.05
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
	【17】 小計	383	274	261	271	
	合計	697	640	569	803	

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 介護低所得者対策事業	利用者負担軽減決定者の利用負担軽減をした社会福祉法人等に対して補助金を交付する。	利用者負担軽減申請決定者数	人	3	3	3	4
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(軽減対象者)	3	3	3	4
投入コスト合計(千円)	697	640	569	803
対象1単位あたりのコスト(千円)	232	213	190	201
コスト評価(対前年比)	***	108.92% (↑)	112.11% (↑)	94.53% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 利用者負担軽減決定率	利用者負担軽減決定者数/利用者負担軽減申請者数	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(低所得者の利用負担軽減に伴う社会福祉法人の負担に対する補助であるため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	玉名市ホームページに県に登録のある法人を掲載し、制度対象者及び事業所からの相談に対し制度の利用を促している。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	玉名市管内の社会福祉法人の県への登録が済んでいるため、継続的に制度対象者及び事業所へ制度利用を促していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	生活困窮者に対して、社会福祉法人の協力により支援することができる制度である。適正な介護サービスを継続的に提供できる事業であるため周知活動の継続が必要である。	評価責任者 瀬崎 しのぶ
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	天水老人憩の家管理運営事業		所管課 【2】	高齢介護課
			作成者(担当者)	内田 圭祐
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(2)高齢者支援の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 該当なし			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市天水老人憩の家条例 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 5 細目 5			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	玉名市に居住する高齢者がより健全な生活を送るため、相互の交流を行っていく機会の提供が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市に居住する60歳以上の市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	自主事業の開催や利用者同志のコミュニケーションをはかり健康の保持、教養の向上を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 指定管理 】
事務事業の具体的内容 【14】	・運営状況等に関する把握及び指定管理者(社会福祉法人玉名市社会福祉協議会)への指導及び助言。 ・リスク分担に基づく施設の修繕等の維持管理を行う。 【15】 事務事業を構成する細事業(2)本 ⇒ ① 天水老人憩の家指定管理業務 ② 天水老人憩の家維持管理業務 ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	13,555	12,931	12,931	14,551	53,968
	【16】 小 計	13,555	12,931	12,931	14,551	53,968	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0					
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.05	0.60	0.60	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	1,095	274	3,134	3,251			
合 計	14,650	13,205	16,065	17,802			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 天水老人憩の家指定管理業務	指定管理者による施設の管理運営を行う。	開館日数	日	311	259	235	340
② 天水老人憩の家維持管理業務	指定管理者との協定に基づき、施設の改修を行う。	改修箇所数	箇所	2	0	0	2
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(60歳以上の市民)	26870	26840	26875	26864
投入コスト合計(千円)	14,650	13,205	16,065	17,802
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	0	1	1
コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	0.00% (-)	100.00% (->)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 1日当たり入館者数	年間入館者数/年間開館日数	人	35.3	24.8	20.4	18.0
2			32.7	19.0	18.0	
* 成果未達成時の理由		新型コロナウイルス感染症の影響による休館及び活動の制限、人出の減少による。				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和6年度の改修工事に向け、令和3年度は指定管理者から施設利用状況を聴取し、整理・分析した。次に、それをもとに管財課及び指定管理者と打合せを行い、改修の方向性を決定した後、関係者へ説明会を行った。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用者数は平時に比べ半減しているが、終息後は回復することが見込まれるため、令和6年度までは現状を維持する予定である。令和6年度は公共施設長期整備計画等に基づき、旧館部分の解体、新館部分の中規模改修及び運営に最低限必要な部分の増築を行う予定である。改修工事に向け、令和3年度は指定管理者から施設利用状況を聴取し、整理・分析した。次に、それをもとに管財課及び指定管理者と打合せを行い、改修の方向性を決定した後、関係者へ説明会を行った。ただし、完全な合意を得ることはできていないため、令和4年度も引き続き関係者と協議を行い、合意を得て、基本設計業務委託を行う予定。事業スケジュール: 令和4年度基本設計、令和5年度実施設計、令和6年度改修工事			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input checked="" type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) 玉名市天水老人憩の家中規模改修実施設計業務委託 <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和6年度の改修工事に向け住民への説明会に着手できた。令和4年度の基本設計、令和5年度の実施設計について利便性の向上や将来を見据えたうえで地域住民が納得できる施設改修になるよう努力して欲しい。令和3年度はコロナによる一時期閉館があったが、高齢者のフレイル予防のためにも感染症予防対策を行い開館できるよう環境整備ができた。	評価責任者 瀬崎 しのぶ
----------------------	--	-----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	高齢者等就業支援センター管理運営事業		所管課 【2】	高齢介護課
			作成者(担当者)	岸田 麻理
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(2)高齢者支援の充実		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市高齢者等就業支援センター条例、同条例施行規則 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市公共施設長期整備計画、玉名市公共施設個別施設計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3 項 1 目 10 細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	高齢者、障がい者、企業退職者の雇用促進のために必要な技術の習得、勤労者の福利厚生、余暇の充実が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施設を使用する高齢者、障がい者、企業退職者等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	技術を習得することによって、高齢者等が就労でき、また、勤労者の福利厚生が図られる。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	各種講座の開催や研修室の貸し出しを行い、また施設の維持管理を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 高齢者等就業支援センター管理運営事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	7,300	0	0
		受益者負担	138	45	86	141
		その他	650	6,302	517	452
		一般財源	5,707	3,695	2,401	2,621
		【16】 小計	6,495	17,342	3,004	3,214
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.30	0.20	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,643	1,095	1,045	1,084		
合計	8,138	18,437	4,049	4,298		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等向けに各種講座を開催する。	講座開催数	回	66	49	49	50
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(施設利用者)	2366	2101	2381	2000
投入コスト合計(千円)	8,138	18,437	4,049	4,298
対象1単位あたりのコスト(千円)	3	9	2	2
コスト評価(対前年比)	***	33.33% (↓)	450.00% (↑)	100.00% (→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 高齢者等就業支援センター利用者数	研修室等利用者数と講座受講者数の合計延べ人数	人	2000	1500	2000	2000
			2346	2101	2381	
2 講座受講者満足度	講座終了後アンケートで有意義と感じた人の割合	%	90	90	90	90
			79	80	77	
* 成果未達成時の理由	講座受講者満足度アンケートについては、多くの受講者が有意義であったと回答されていたが、講座によっては時間や日数が足りなかった、内容が難しかったなどの意見があり有意義と感じられなかったと考えられる。					

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 2.12 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	<p>・講座については、受講者のニーズに沿った講座の開催ができた。また、令和3年度から、シルバー人材センターに光熱水費等の7割を負担してもらうことができた。また、研修室の利用料の負担については、無償としている。しかし、実習棟(倉庫)については、当初からシルバー人材センターが使用していることから、修繕費の負担については、毎年、交付している行政財産使用許可書中の取決め事項のなかで、利用者負担を明記していくことを検討したい。</p>			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 拡大して継続	<input type="checkbox"/> 拡大して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)			
総合判定				B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	受講者のニーズを把握し、就業や生きがいにつながるような各種講座の計画をシルバー人材センターと連携しながら今後も事業を継続していく。			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	シルバー人材センターの事務室及び活動拠点として利用されており、水光熱費の実費の徴収ができるようになった。高齢者等就業支援センターの運営については、施設の修繕、利用、管理等、指定管理も含め考えていく必要がある。	評価責任者 瀬崎しのぶ
-------------------	--	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	民生委員事業		所管課【2】	総合福祉課						
			作成者(担当者)	植原 孝信						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 ■ 該当					
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実								
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 民生委員法、玉名市民生委員推薦会規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】		款	3	項	1	目	1	細目	2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	民生委員・児童委員制度は、地域に根ざした福祉活動を展開し、広く社会の実情に通じ社会福祉の増進に熱意のある住民を地域から選び、関係機関に推薦する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	民生委員推薦会委員、玉名市民生委員・児童委員連絡協議会
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	民生委員推薦会により、民生委員・児童委員の適任者を県を通じて厚生労働省へ推薦し、委嘱を受けた民生委員・児童委員が地域福祉のために活発な活動ができるよう支援する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 民生委員推薦会業務 ② 民生委員・児童委員連絡協議会支援事業 ③ 民生委員一斉改選事務 ・民生委員推薦会業務は3年に1度の一斉改選又は欠員が生じた際に後候補者について審議しその結果を県を通じて、国へ進達する。 ・民生委員・児童委員連絡協議会は、市の6ある民生委員・児童委員協議会より選出した役員により構成された上部組織で、協議会内の情報交換等を行う。		

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	1,105	1,146	1,146	1,153
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	8,498	8,064	8,064	8,608
	【16】 小計	9,603	9,210	9,210	9,761	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.50	0.30	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	2,738	1,643	1,045	1,084		
合計	12,341	10,853	10,255	10,845		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 民生委員推薦会業務	改選又は欠員が生じた場合に推薦を行う。	推薦会開催回数	回	4	1	1	0
② 民生委員・児童委員連絡協議会支援事業	民生委員・児童委員協議会活動に補助金を交付する。	民生委員定例会開催回数	回	66	51	40	48
③ 民生委員一斉改選事務	3年に1度の一斉改選	推薦会開催回数					3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(民生委員・児童委員数)	150	150	150	150
投入コスト合計(千円)	12,341	10,853	10,255	10,845
対象1単位あたりのコスト(千円)	82	72	68	72
コスト評価(対前年比)	***	113.89% (↑)	105.88% (↑)	94.44% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 民生委員・児童委員数	民生委員・児童委員の数(4月1日現在)	人	150	150	150	150
2 民生委員・児童委員活動回数	民生委員・児童委員の年間活動合計回数	回	4135	4037	4160	4500
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前年度に続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動に制限はあるが、事務局である社会福祉協議会と連携して、できる範囲での活動をサポートした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和4年11月に、現委員の任期が満了となる。前年度から一斉改選について周知を行っており、欠員が生じないよう関係機関と連携して事務を進める。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	評価責任者
民生委員の選出については、年を追うごとに各地域で人選に苦労している。民生委員活動は、地域における福祉の担い手として重要であるので、今後も積極的に支援する必要がある。	小山 聡

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 社会福祉協議会支援事業	地域福祉活動推進団体である社会福祉協議会に補助金(人件費分)を交付する。	補助対象職員数	人	17	17	15	14
② ボランティアセンター運営支援事業	ボランティアセンターに補助金を交付する。	活動日数	日	330	330	300	300
③ 保護司会支援事業	社会復帰する保護観察者を支援する会に補助金を交付する。	定例会	回	2	2	2	2

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算				
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画				
		66319	1	***	65817	1	100.00%	(→)	65189	1	100.00%	(→)
		92,920	1	***	93,258	1	100.00%	(→)	93,953	1	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 社会福祉協議会実施事業等本数	事業本数	本	75	75	64	63
2			75	64	63	

* 成果未達成時の理由 事業の見直し整理により減少

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由(団体補助金) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	地域福祉の向上を目的として事業に取り組んでいる団体への補助金であるため、継続して支援を行った。社会福祉協議会への人件費補助金は、段階的に削減していく方針により、令和3年度から削減を始めた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	社会福祉協議会への人件費補助金は、当該団体の事務量及び必要人員数についての将来見通しを基に、補助金適正額を市と社協とで検討を行う。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要な事業である。それぞれの団体の地域に果たす役割が十分発揮できるよう、事業内容の見直しも含め、引き続き支援していく。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 [1]	ご当地カード行政ポイント付与事業		所管課 [2]	総合福祉課
			作成者(担当者)	植原 孝信
総合計画での位置付け [3]	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実		
実施の根拠 (複数回答可) [5]	<input type="checkbox"/> 市長公約			
	<input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】			
	<input type="checkbox"/> その他の計画【 】 ■ 該当なし			
事業区分 [6]	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業		<input type="checkbox"/> 義務的事業	
	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業		<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業	
会計区分 [7]	<input type="checkbox"/> 内部管理事務		<input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務	
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】	
] 款 3 項 1 目 1 細目 13				

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	安心していきいきと暮せるまちづくりの推進と、地域の健康増進や福祉、保健への住民意識の向上を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) [9]	市民
意図 (どのような状態にしたいか) [10]	ハローカードにポイントを付与し、講座や福祉イベントへの参加や各種検診の受診を促すことで、安心していきいきと暮せるまちづくりの推進を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 [11]	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 [12]	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】	
実施方法 [13]	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】	
事務事業の具体的内容 [14]	講座や福祉イベントへの参加者や各種検診の受診者に、ポイントを付与する。	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
		① 行政ポイント付与事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	2,911	1,010	969	1,133
		[16] 小計	2,911	1,010	969	1,133
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	1,444				
職人件費	職員人工数	0.10	0.05	0.02	0.02	
	職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
	会計年度任用職員人工数		0.74	0.45	0.45	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786	
[17] 小計	548	1,717	838	912		
合計	3,459	2,727	1,807	2,045		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 行政ポイント付与事業	各講座や福祉イベントへの参加促進や各種検診の受診促進を図り、ハローカードにポイントを付与する。	開催件数	件	15	5		
②	ポイント付与対象を転入、結婚、出産の3つの手続きに縮小(R3年度から)	付与者数				1254	1300
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)					
		66319	0	65817	0	65189	0	64303	0
		3,459	***	2,727	0.00%	1,807	0.00%	2,045	0.00%
					(-)		(-)		(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 行政ポイント付与したイベント等の参加人数	付与した人数	人	6220	6000	1430	1300
2			5089	2521	1254	

* 成果未達成時の理由 令和3年度から事業を縮小し、市窓口での転入、結婚、出産と3つの手続きをポイント付与の対象とした。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(なじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	令和3年度から事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイントを付与した。また、事業に一定の効果があり、令和5年度をもって終了することにした。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	令和5年度をもって、この事業は終了すると玉名スタンプ会会長には伝えた。縮小した事業を令和5年度まで続ける。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与している。加盟店への集客数増加が図られているが、費用対効果等考慮して今後の事業継続の必要性を見極める。	評価責任者 小山 聡
-------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	災害支援事業		所管課 【2】	総合福祉課	
			作成者(担当者)	植原孝信	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 災害対策基本法、市災害見舞金支給条例 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市避難行動要支援者支援計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	■ 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款 3	項 4
				目 1	細目 1

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	災害発生時に、高齢者等を安全に避難誘導できる体制をつくり、また、り災者には見舞金又は甲慰金を支給し、福祉の増進を図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	65歳以上の高齢者、障がい者、乳幼児等の災害弱者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	災害発生時における、災害弱者の支援体制の確立及びり災者に対して見舞金等を支給することで、生活の安定を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>・災害発生を想定し避難・支援がスムーズに行うことができるように関係機関と認識・情報の共有等の支援体制の構築を図ることを目的とした会議を行う。</p> <p>・平常時から災害発生時において支援を希望する方の状況把握をする。</p> <p>・火災等でり災した方に、その程度に応じて見舞金等を支払う。</p> </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(5)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 災害時要援護者避難支援対策会議業務 ② 災害時要援護者支援計画業務 ③ 災害見舞金等支給事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	656	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	254	288	308	498
		【16】 小計	254	944	308	498
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.05	0.20	0.18	0.18
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	274	1,095	940	975		
合計	528	2,039	1,248	1,473		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 災害時要援護者避難支援対策会議業務	災害時要援護者の避難対策について関係機関と調整を行う。	会議開催回数	回	0	0	0	0
② 災害時要援護者支援計画業務	広報等により要援護者登録を推進する。	広報等周知回数	回	1	1	1	1
③ 災害見舞金等支給事業	り災者に見舞金等を支給する。	見舞金支給件数	件	3	3	4	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算		R02年度決算		R03年度決算		R04年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)					
		66319	0	65817	0	65189	0	64303	0
		528	***	2,039	0.00%	1,248	0.00%	1,473	(-)
		0		0	(-)	0	(-)	0	(-)
		***		0.00%	(-)	0.00%	(-)	0.00%	(-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 災害時要援護者登録者数	災害時要援護者の登録人数	人	1500	1500	1300	1300
			1362	1254	1193	
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(災害対策のため) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	要支援者名簿を区長及び民生委員に提供し、平常時の見守りと災害発生のおそれがある場合等の早めの避難呼びかけに活用してもらった。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	地域での緊急連絡網の作成など、自助・共助の意識が高まりつつある。要支援者名簿との活用により地域での共助が円滑に進むよう、区長・民生委員を通じて要支援者名簿への登録を継続する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	災害発生時に備え、避難をする際に支援や配慮を必要とする高齢者や障害者等の支援体制の整備に努めるとともに、避難行動要支援者名簿への登録の呼びかけと平常時における地域での名簿活用の周知に努める。	評価責任者 小山 聡
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	介護施設整備事業		所管課 【2】	高齢介護課
			作成者(担当者)	田上真紀
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり		
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実		
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実		
重点 施策 【4】	■ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 玉名市介護予防拠点整備補助金交付要綱、玉名市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 3 項 1 目 3 細目 11			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	①被保険者が介護保険給付の対象とならないように、介護予防のための事業を実施するための拠点施設の整備を行う必要があるため。法改正による特別養護老人ホームの重点化に伴う軽度(要介護1・2)の要介護者や要介護度3以上の入所待機者を解消するため。 ②介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	①既存介護施設や介護予防拠点整備事業を行う地区の代表者 ②管内介護施設等
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	①新規での介護予防拠点施設の整備、また既存の公民館等を高齢者の方々が利用しやすいように、手摺り、スロープの設置、洋式トイレへの改修を行う。 ②簡易陰圧装置の設置に係る費用の支援

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	地域における介護予防事業を推進するための、介護予防拠点施設の整備及び管内介護施設等の簡易陰圧装置の設置に要する経費について補助金を交付する。 ・県への補助金交付申請、実績報告等事務 ・補助金交付申請、実績報告等受付確認事務 ・補助金交付要綱等の整備
	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 介護予防拠点整備事業 ② 介護基盤緊急整備特別対策事業 ③ 介護施設開設準備経費助成特別対策事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	24,090	17,504	1,264	30,145
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0
		【16】 小計	24,090	17,504	1,264	30,145
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.20	0.15	0.20	0.20
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.00	0.00	0.00	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,095	821	1,045	1,084		
合計	25,185	18,325	2,309	31,229		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 介護予防拠点整備事業	介護予防拠点の整備を実施する地区の代表者に対し補助する。	補助金交付件数	件	5	6	2	4
② 介護基盤緊急整備特別対策事業	介護施設の整備に要する経費に対し事業者へ補助をする。	補助金交付件数	件	0	0	0	4
③ 介護施設開設準備経費助成特別対策事業	地域密着型施設の新設又は増床、介護療養型医療施設から介護医療院へ転換及び大規模修繕にあわせて行う介護ロボット等の経費に対し事業者に対し補助する。	補助金交付件数	件	0	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(補助金交付件数)	5	6	5	5
投入コスト合計(千円)	25,185	18,325	2,309	31,229
対象1単位あたりのコスト(千円)	5,037	3,054	462	6,246
コスト評価(対前年比)	***	164.93% (↑)	661.04% (↑)	7.40% (↓)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 介護予防拠点整備率	介護予防拠点整備数/介護予防拠点整備希望数	%	100	100	100	100
2						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(事業費のうち補助金以外は自己負担) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	前回のふりかえりのとおり、事業を継続し実施した。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	①市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう事業を継続していく。 ②管内介護施設等の要望に沿った対応を行い、事業を継続していく。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	介護予防拠点事業、新型コロナ対策施設設備事業で高齢者の元気づくりや感染症予防対策として重要な事業であり推進していく必要がある。	評価責任者 瀬崎 しのぶ
----------------------	---	------------------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	婦人相談事業		所管課 【2】	子育て支援課						
			作成者(担当者)	樋口 綾						
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり					重点 施策 【4】			
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実								
	施策区分	(3)地域で支え合う体制の充実								
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 売春防止法、玉名市婦人相談員設置規程、DV防止法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし									
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務									
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		款	3	項	1	目	1	細目	8

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	要保護女子(性交又は環境に照らして売春を行うおそれのある女子)や配偶者から暴力(DV)を受けている女性やその家族に対して、相談、指導、支援を行い、保護する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	要保護女子及びその家族
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	気軽に相談できる体制により、相談者に助言・指導、情報提供、他機関紹介等を行い、安心・安定した生活を整える。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H17 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【
事務事業の具体的内容 【14】	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、必要な相談指導を行う。また、母子自立支援員として、母子家庭の福祉を増進するため相談、支援等を行う。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 婦人相談事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	1,415	18	16	33	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,322	136	97	36	0
		【16】 小計	2,737	154	113	69	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	2,574				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.50	0.10	0.62	0.62	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			0.80	1.04	1.04		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
	【17】 小計	2,738	2,108	4,935	5,216		
	合計	5,475	2,262	5,048	5,285		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 婦人相談事業	婦人相談員が要保護女性のDV等の相談や支援を行う。	婦人相談支援日数	日	240	240	240	240
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(婦人相談実人数)	67	77	70	70
投入コスト合計(千円)	5,475	2,262	5,048	5,285	
対象1単位あたりのコスト(千円)	82	29	72	76	
コスト評価(対前年比)	***	282.76% (↑)	40.28% (↓)	94.74% (↓)	

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 婦人相談対応率	相談に対応した対応率	%	100	100	100	100
2 婦人相談件数(実人数)	相談に対応した人数	人	100	100	100	
			67	77	65	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由() 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	婦人相談員の研修は、ほとんどオンライン会議を取り入れ他の自治体の相談員とのやり取りができ、いろいろな情報を身につけることができた。 面前DVでの保護者に対する支援は、家庭相談員と連携を取り進めることができてきた。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新たな知識を身につけ、スキルアップにつながり関係各課・関係機関と連携をとり、今後も相談者に寄り添った支援をしていく。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行って、今後も継続して実施していくべきである。	評価責任者 中野 光昭
----------------------	---	----------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生活困窮者自立支援事業		所管課 【2】	くらしサポート課	
			作成者(担当者)	近藤 航	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策 【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(4)生活困窮者対策の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 生活困窮者自立支援法 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 1 目 1 細目 12

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	生活に困窮している人は、経済的な問題だけではなく、心身の問題、家庭の問題などさまざまな問題を複合的に抱えている。その問題に対応し自立した生活を営めるように支援するための相談及び支援を行う必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生活保護を受けている人以外で、生活に困窮していて、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	生活に困窮している人が、生活保護に陥らないように、自立に向けたプランを立て支援を行う。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H27 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>生活に困窮している人が、生活保護に陥らないように、相談者が自立するため、必要な支援を把握し、状況に応じた支援が必要な関連機関と連携して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成を行う。 ・生活困窮家庭の子どもに対して、高校受験のための学習支援教室の開催や中退防止のための進路相談等を行う。 ・就労に必要な訓練を有期で行う。 ・家計に関する相談や指導、貸付のあっせん等を行う。 ・住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行う。 </div> <div style="flex: 0.5; text-align: center; font-size: 2em; margin: 0 10px;">⇒</div> <div style="flex: 1;"> <p>【15】 事務事業を構成する細事業(12)本</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自立相談支援事業 ② 住居確保給付金事業 ③ 就労準備支援事業 </div> </div>

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	19,861	10,390	9,507	12,774	0
		県支出金	0	80	33	200	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	13,403	9,525	12,486	8,366	0
		【16】 小 計	33,264	19,995	22,026	21,340	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		14,686				
	職人 員 件 の 費	職員人工数	2.46	2.55	2.00	2.00	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			5.92	6.68	5.92		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小 計	13,471	25,508	21,348	21,409			
合 計		46,735	45,503	43,374	42,749		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 自立相談支援事業	生活困窮者の相談に包括的に対応し、その自立に向けて、本人のニーズを把握し、プラン作成等の支援を行う。	就労支援対象者数	人	21	36	31	35
② 住居確保給付金事業	離職により住居を失った方、または失う恐れのある方に対し、家賃相当額を有期で給付する。	利用者数	人	37	32	21	45
③ 就労準備支援事業	一般就労が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な訓練を日常生活自立、社会的自立段階から有期で実施する。	利用者数	人	3	3	3	3

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
	対象(市民)	66319	65817	65189	64303
投入コスト合計(千円)	46,735	45,503	43,374	42,749	
対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1	
コスト評価(対前年比)	***	100.00%	(→)	100.00%	(→)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 就労できた者の割合	就労できた者の数/就労支援対象者数×100	%	100	100	100	100
			76.4	55.6	38.7	
2						

* 成果未達成時の理由 就労の定着が困難なケースがあるため

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(社会的弱者等を対象としている) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	充実した支援体制の下で、支援調整会議や支援会議を通じて困窮者支援に取り組み、継続して事業を実施した。				
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も関係機関との連携を強化し、充実した支援体制を維持するべく、継続して事業実施に取り組む。				
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	生活困窮者への支援は、当課だけで対応できる事例は限られているため、関係部署とのより一層の連携を深めていく。	評価責任者 平田光紀
----------------------	---	---------------

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① フードバンク事業	生活困窮者に食糧を支援する。	支援した件数	件	71	44	42	50
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
		投入コスト合計(千円)	66319	65817	65189
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,040	876	1,828	2,336
	コスト評価(対前年比)	0	0	0	0
		***	0.00% (-)	0.00% (-)	0.00% (-)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率	生活困窮者自立相談支援事業に繋がった者/利用者(生活困窮者自立相談支援事業対象者) × 100	%	100	100	100	100
2			100	100	100	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(社会的弱者等を対象としている) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	学生向けの食支援イベントを開催したほか、市内事業者との協定締結により、事業者と連携強化するとともに提供事業者を拡大することができた。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続	<input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	B
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	消費生活センター跡に食糧庫を移し、管理及び提供食品の受け入れ体制を強化する。また、玉医会をはじめとした市内事業者との協力体制を拡充する。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	学生支援をきっかけに市民、事業者の意識がこれまでより格段に上がっている。受け入れ体制を整え、継続的な支援ができるよう事業拡充を図りたい。	評価責任者 平田光紀
----------------------	--	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	生活保護適正実施推進事業		所管課【2】	くらしサポート課	
			作成者(担当者)	柴尾香織	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑤健康で安心な福祉づくり			重点 施策【4】 <input type="checkbox"/> 該当
	主要施策(節)	(3)地域福祉の充実			
	施策区分	(4)生活困窮者対策の充実			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 生活保護法、同法施行規則 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし				
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【		】	款	3 項 3 目 1 細目 2

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	地方自治体が地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的とするセーフティネット支援対策等事業のメニューで、生活保護の適正な運営を確保し、各種適正化の取組みを推進する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	生活保護相談者、生活保護受給者、医療機関、生活保護関係職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	各種の取組みを推進することで、生活保護を適正に実施する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H19 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【		
事務事業の具体的内容 【14】	生活保護の適正実施のため、各種適正化の事業を行う。 ・レセプトを活用した医療扶助適正化事業(旧:診療報酬明細書等点検充実事業) 診療報酬の適正な支払いを確保するとともに、被保護者の受診内容を的確に把握し、適切な処遇を行うため、診療報酬明細書(レセプト)点検の充実を図る。 ・医療扶助の適正実施の更なる推進【後発医薬品の使用促進】(旧:医療扶助適正実施推進事業) 医療や薬剤等の知識を持つ者を配置し、ケースワーカーへの助言、被保護者指導等を通じ、生活保護扶助費の中で高い割合を占める医療扶助費の適正化を図る。 ・医療扶助適正実施推進事業(健康管理支援事業実施に向けた準備事業) 令和3年1月施行被保護者健康管理支援事業実施に向け、被保護者の健康状態の把握や分析等の事前準備を行う。 ・体制整備強化事業 生活保護の相談に対し、福祉に関する知識や経験が豊かな者を面接相談員として配置し、相談業務を効率的に行う。 ・感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業 生活保護の新規申請後の事務処理作業を行う一般事務員を配置し、申請業務を効率かつ迅速に行う。	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(4)本 ① 診療報酬明細書等点検充実事業 ② 医療扶助適正実施推進事業 ③ 体制整備強化事業

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	6,879	478	287	418	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,104	462	2,330	141	0
	【16】 小計	8,983	940	2,617	559	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	4,133					
	職人件費	職員人工数	0.27	0.31	0.25	0.25	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418	
会計年度任用職員人工数			1.94	2.20	2.20		
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786		
【17】 小計	1,479	5,481	4,896	5,284			
合計	10,462	6,421	7,513	5,843			

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 診療報酬明細書等点検充実事業	委託により、毎月レセプト点検を実施する。	レセプト点検件数	件	13425	12890	12450	12450
② 医療扶助適正実施推進事業	医療扶助相談員・指導員を配置し医療扶助費の適正化を図る。	保護受給世帯への後発医薬品の使用促進世帯数(10月時点世帯数)	世帯	442	427	413	413
③ 体制整備強化事業	専門的な知識を持った面接相談員を配置し効率的な相談業務を行う。	相談件数	件	117	115	103	110

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(生活保護受給者)	523	496	493	493
投入コスト合計(千円)	10,462	6,421	7,513	5,843
対象1単位あたりのコスト(千円)	20	13	15	12
コスト評価(対前年比)	***	153.85% (↑)	86.67% (↓)	125.00% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	R04実績
1 過誤調整額(=効果額)	レセプト点検により判明した過誤調整額	千円	8000	8000	7900	11500
2 後発医薬品使用率	後発医薬品使用率(調剤ベース)【目標値80%は国の指標】	%	80	80	80	80
			89.2	90.3	89	
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input checked="" type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い a
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(受益者負担になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	医療扶助相談指導員、面接相談員の任用により、生活保護の適正化を図ることができた。			
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定 A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	現時点で医療扶助相談指導員が任用できていないため、職員の負担が大きいので、医療扶助相談指導員の確保が重要である。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	特に医療扶助適正化のための各種事業の充実、生活保護扶助費削減に大きく寄与するものであり、現にここ2年は財源の安定化にも大きく貢献している。まずは相談員の確保により現状維持を図り、軌道に乗せ拡充方向に進めていく。	評価責任者 平田 光紀
----------------------	---	----------------